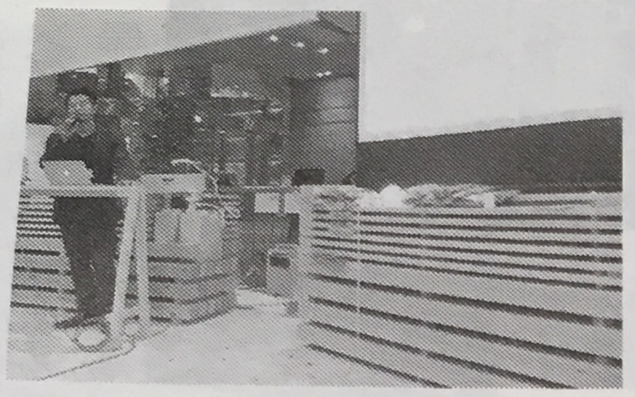
東京で「静岡の木」PR

県内26社、認証製材品の供給可能

静岡の木を東京に紹介する「森林の都しずおか物語ショー　TOKYO×静岡の木」が10～12日、東京・西新宿のリビングセンターOZONE1階ギャラリーで開催された。

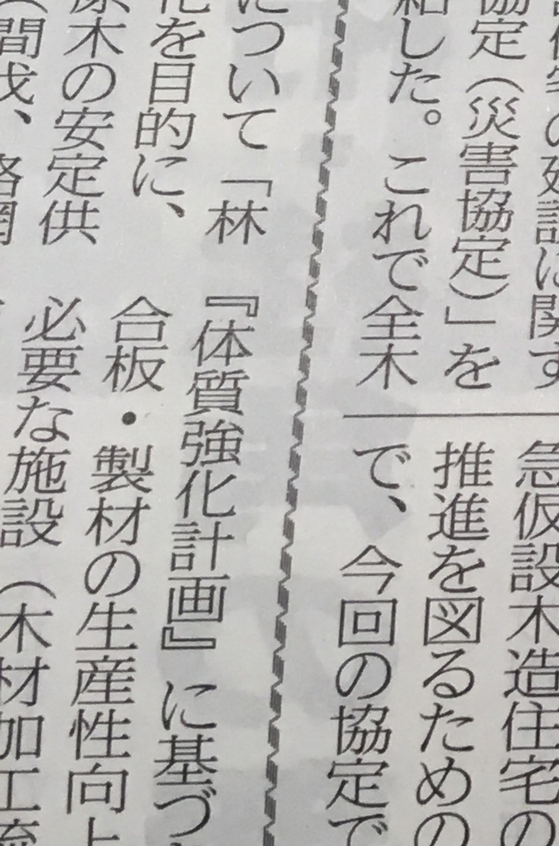


「静岡で脈々と受け継がれる豊かな森林とモノづくりの高い技術」や「川上の林業から製材、加工、建築まで」を紹介する企画では、認証材を中心に「静岡の木」の利用を、大消費地・東京の人々にPRした＝写真㊤。

静岡県は県内各地で森林認証の取得が進んでおり、認証を受けた森林から産出された木材製品を適切に管理・加工する体制が整っている。2013年の段階でFSCまたはSGECを取得した森林の面積は5万5000㌶に及び、それらの森林から7万6000立方㍍の認証材が出材された。認証製材品（内装材、構造材、羽柄材、ラミナ）を供給できる企業は天竜地区を中心に26社、製材品の供給力は6万4000立方㍍（15年現在）に及ぶ。

同展にはオクシズネット、COC大井川グループ、天竜材水平連携協議会、FUJI HINOKI MADEの4団体と、イトーキ、鹿島木材、玉川きこり社、中部メンテナンス、ノダ、静岡県森林・林業研究センターの6企業が参加。

期間中は丸太のいすや滑り台、無垢スギ床材、イトーキ制作の木のかまくらなどの展示や、草薙体育館をはじめとする県内の木造建築物を写真で紹介。さらに建築家による「都市で木をどう使っていくか」、県産材生産者による「天竜材の供給力、オクシズ材の対応力」といったミニ講演も行われた＝写真㊦。



青森県と災害協定締結

全木協　木造応急仮設住宅を早期設置

一般社団法人全国木造建設事業協会（全木協、青木宏之理事長）は9日、青森県と「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定（災害協定）」を締結した。これで全木協と災害協定を締結した自治体は愛知、岐阜、三重の各県を含めた20都県となった。

同協定は災害時に応急仮設木造住宅の建設推進を図るためのもので、今回の協定では大規模災害が発生した際に、全木協の青森県協会を構成する青森県建設組合連合会と青森県優良住宅協会が総力を挙げて、木造の応急仮設住宅を設置する仕組みなどを定めている。

県庁で行われた協定

農林水産省はこのほど、「農政新時代キャラバンQ&A集（2月16日版）」を作成して公表した。

同Q&Aは、今年1月上旬から同省が全国で開催してきた「農政新時代キャラバン」を設けて①林産物のTPP対策の内容②「合板・製材生産性強化対策事業」は、これまでの事業とはどう違うのか③「体質強化計画」生産対策」などについて「林業の成長産業化を目的に、川上における原木の安定供給体制の構築（間伐、路網